



危ぶまれる日本の医療と社会保障

政策委員（清田区支部） 長野 省 五

はじめに

財務省が診療本体の値下げを要求した。小泉政権以来という。

診療報酬はもともとは政府と医師の民間団体としての組合（医師会）が国民皆保険制度開始時に、政府と医療者が官と民の間の契約として価格を決めて来たものだ。それが太平洋戦争末期の統制経済の下、政府が価格（診療報酬）統制を行い現在に至る。税と社会保障の一体改革、社会保障費の自然増縮減という小泉新自由主義政権の一片の閣議決定で中医協も形骸化され、保険医総辞退まで起きた医療者側と政府間の自由契約という大正年間からの診療報酬制度の意義が消滅した。これは単なる契約単価の問題ではない。医療の質や実態に応じた適正なコストの支払いがないまま、安全との両立を求めるのだから、戦争末期の特攻政策のようなものだ。

【イギリス、アメリカに見る医療の破綻】

サッチャーが始めた新自由主義経済による医療政策がイギリス医療を崩壊させ医療現場の荒廃はその後のブレア政権によっても完全には修復されなかったという。端的に言えば病院の受診予約は来年になり、手術を受ける前に手遅れ、病気の早期発見も不可能。

小泉政権の医療費縮減により日本では医師不足、過重労働現場での患者の取り違え、救急対応不能などのいわゆる医療崩壊を招き、医師の逮捕者も少なからず出たことは忘れられてはならない事実だ。

国民皆保険を謳って開始したアメリカのオバマケアはいま惨憺たる状況だ。医療機関はこの診療報酬制度と契約するか否かは自由だが、レ

セプトの項目が多すぎて、治療内容も制限が多く、少しでも入力ミスや漏れ、リスト外の治療があると医療費の支払いが拒否され、請求業務に多大な労力と時間を取られるため契約する医療機関は少ないという。アメリカの医療費200兆円の半分はこのような事務作業に費やされているという。自由診療と、民間保険や自費のアメリカでは堤未果氏の「沈みゆく大国アメリカ（全2冊）」で虫垂炎の治療200万円、くるぶしの骨折費用750万円、ガンの治療では総額1億円。民間保険加入者でも年額100万円単位の保険料を払った上でオバマケアですら75万円までは自己負担で払い、それからが保険適応となり、それでもくるぶしの骨折費用の自己負担は250万円くらいという。抗がん剤の薬代は保険適応されない場合が多いそうだ。アメリカの自己破産の原因のトップは医療費である。オバマケアは保険のエキスパートが政権内に入り制度を作った。突出した政治献金とロビー活動を行ったのが保険業界と製薬業界で、オバマはこれらの業界と取引をしたと言われ、薬価は製薬会社の言い値で決まることになった。この制度導入でこれ以上医者に儲けさせないですむなどの宣伝が行われ、公聴会に乗り込んだ医師団は議長により逮捕されたという。

【コーポラティズム】

いま、国家が企業に支配される時代になったという。新自由主義は利益の飽くなき追求拡大が自己目的化した資本の自己増殖を制御出来ない金融資本主義である。言ってみれば人類の健康な経済を蝕むガン細胞の無限大の増殖のようなものだ。アメリカでは学校から刑務所、病院、介護施設まで民営化されている。公的なサ

ービスである筈のものが営利の対象になり利益追求される。警察も民営化されるのかと揶揄されるくらいだ。

介護施設も病院もスーパーマーケットやドラッグストア、飲食店グループなどの企業が経営する目論見が日本の特区で行われる。利益の効率化は最低限のサービス、スタッフの合理化、人員削減、低賃金、非正規雇用化、過重労働を意味するが、人の人生の質や健康に関わる最もヒューマンな分野には全く馴染まないことだ。

アメリカの介護現場がとても行き届いているとは言えず様々な事故が多発しているという。営利は不正も生む。

なってはいけないアメリカ医療の現実。それを知れば知るほど我が国の医療が世界に突出した恵まれたものである事を再認識させられる思いだ。日本の医療費40兆円の内、約10兆円が薬剤費として上位9社の外国企業の高価薬が2割のシェアで半分以上の薬剤費を占める。秘密交渉であるTPPでどのように決まったかも不明だ。C型肝炎の治療薬では日本では一人の薬価が総額750万円、英国では500万円、エジプトでは数十万円と言う。外国企業の言い値で国民が税と健康保険料で負担している医療費がごっそり持っていかれる。

【日本の政治経済ファシズム】

財務省は国立大学の授業料を40万円値上げするという。今、大学生は卒業時に数百万円の負債を抱えている。高福祉国家では大学の授業料は無料で大学生の寮や生活の手当てまで補助している。日本の教育への支出は対GDP比でOECD諸国平均の半分の0.5%で34か国中最下位に転落し、生活扶助、子育て、家庭、住宅補助などの配分も著しく低い。消費税導入の頃の1990年代から他国とは逆に国民所得は低下の一途を辿り、日本の中流層は貯蓄と資産を失い格差が拡大した。

政府、財界、与党は消費税10%を目論んでいる。食料品などの軽減税率がないので、国民の実質負担は世界一高く、税収に占める割合もすでに突出しているだろう。社会保障に振り向け

るどころか企業減税分をまたしても国民が肩代わりする構図になる。20歳過ぎても医療費は無料で失業しても手厚い職業訓練や長期の給付、年金の保証など税金が高くて70%が国民に還元されるデンマークなどの高福祉国とは天と地の違いがある。医療費や老後の貯蓄は政府に預けているという国民の信頼が成り立つのだ。

日本政府の収入は特別会計を合わせると300兆円とも400兆円とも言われる。公務員年収は2位のアメリカの倍の年収750万円400万人とも推計される国地方行政関連も含む人件費と政府借金も入れて正しく計算した国民負担は十分重い。

対GDP比では日本の医療費は多くはないが医療の成果、質は世界最高レベル。家庭、生活保護、子どもの教育や養育の費用、学校教育に関わる費用の公的支出は最悪である。

オバマケアに見られるように巨大企業が利益の為に政府を支配する悪しき時代が来た。政府も政治も国民を犠牲にして歯止めなく利益を求めて自己増殖するモンスターになったかのようだ。

企業は利益を増やすために人件費を効率化し雇用を非正規化する。非正規雇用者が半数に迫っていると発表されたばかりだ。政府までも国民の命と人生を効率化しようとする。

終わりに

日本国憲法では国民主権、三権分立の民主主義国家として、国民の生活の保障の義務を政府に課している。また国民には自己の権利を守るために活動することを求めている。正しい情報の入手と情報操作に惑わされない国民として生きることは容易くはないがその時代を生き抜くことに全力を尽くすしかないだろう。

参考にさせて頂いた書籍

1. 沈みゆく大国アメリカ、2. 同名（逃げ切れ！ 日本の医療）堤果実著
3. 資本主義の終焉と歴史の危機 水野和夫著以上3冊 集英社新書

（ながの小児科）